

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第23期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	-	-	1,650,282	1,911,997	2,196,831	2,854,977
経常利益 (千円)	-	-	202,867	147,003	197,934	408,154
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	172,488	132,236	158,542	464,428
包括利益 (千円)	-	-	169,162	131,620	157,185	464,477
純資産額 (千円)	-	-	1,325,041	1,424,583	1,528,087	1,904,236
総資産額 (千円)	-	-	1,713,175	1,723,670	2,029,830	2,778,358
1株当たり純資産額 (円)	-	-	122.36	131.40	140.80	176.57
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	15.98	12.25	14.62	42.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	15.93	12.19	14.61	-
自己資本比率 (%)	-	-	77.1	82.3	75.3	68.5
自己資本利益率 (%)	-	-	13.9	9.7	10.8	27.1
株価収益率 (倍)	-	-	32.1	31.1	26.2	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	219,827	103,755	339,749	689,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	66,487	37,281	15,848	11,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	10,931	31,542	53,654	103,064
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	830,770	865,745	1,129,553	1,700,485
従業員数 (人)	-	-	90	84	86	93
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 23 〕	〔 17 〕	〔 18 〕	〔 19 〕

(注) 1. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	1,766,896	1,797,060	1,624,933	1,890,198	2,194,131	2,854,977
経常利益 (千円)	54,544	55,339	204,309	153,125	188,949	404,581
当期純利益 (千円)	54,747	50,662	173,713	140,642	150,373	460,925
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	591,821	623,295	623,295	623,445	627,045	627,045
発行済株式総数 (株)	52,460	5,494,000	5,494,000	5,495,200	5,524,000	11,048,000
純資産額 (千円)	1,097,736	1,161,034	1,318,686	1,427,483	1,531,267	1,904,339
総資産額 (千円)	1,376,074	1,389,040	1,705,325	1,724,864	2,032,423	2,778,387
1株当たり純資産額 (円)	105.47	107.58	122.18	132.23	141.10	176.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300 (-)	3.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.26	4.86	16.10	13.03	13.87	42.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.15	4.80	16.04	12.97	13.86	-
自己資本比率 (%)	79.8	83.6	77.3	82.8	75.3	68.5
自己資本利益率 (%)	5.1	4.5	14.0	10.2	10.2	26.8
株価収益率 (倍)	38.7	42.2	31.8	29.2	27.6	27.0
配当性向 (%)	28.5	30.9	18.6	38.4	28.8	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,462	120,582	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,801	177,043	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	990	12,771	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	890,771	612,338	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	79 〔27〕	90 〔23〕	85 〔22〕	84 〔17〕	86 〔18〕	93 〔19〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期及び第19期については、子会社が2社存在するものの、損益等から見て重要性が乏しいため記載しておりません。第20期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期から第23期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
8. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成8年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
平成8年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成9年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
平成10年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
平成10年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.®」を開局。
平成10年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
平成12年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
平成12年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
平成12年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club CareNet）」をインターネット上に開設。
平成12年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
平成12年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ <sup>™</sup> 」サービス開始。
平成13年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
平成13年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
平成13年10月	病診連携支援システム「連携くん®」発売。
平成13年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
平成13年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング®」サービス開始。
平成15年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
平成15年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
平成16年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club CareNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
平成16年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
平成16年12月	病診連携支援システム「連携くん®」をシミック株式会社に営業譲渡。
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（認定番号：第10820369号）
平成19年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成21年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
平成21年3月	「eディテリング®」の情報制御機能「MRPlus®ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
平成22年1月	医薬情報提供サービス「eディテリング®」に関して国内特許を取得。
平成22年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は平成23年6月）。
平成23年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
平成23年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
平成24年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
平成24年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
平成25年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
平成25年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
平成26年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.,との業務提携を発表。
平成26年12月	株式会社マクロミルと合弁会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
平成27年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。

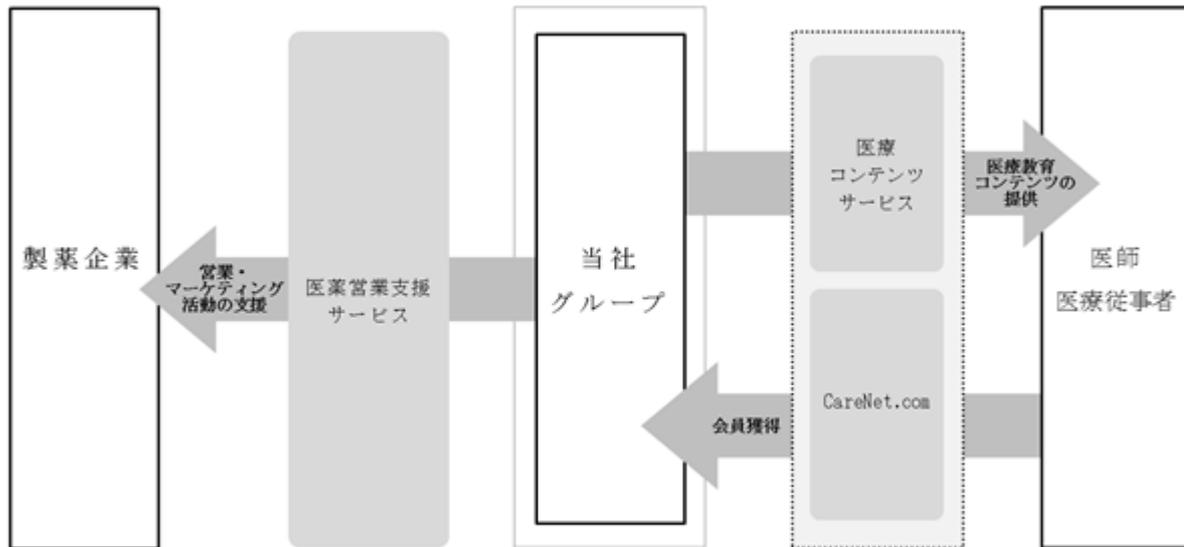
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社2社により構成されております。

なお、当連結会計年度において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.の清算が完了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、13万8千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

(2) 当社グループの2つのサービス区分について

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援するサービスを提供し、製薬会社からサービス収入を得ております。主なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画やテキストによるコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師・医療従事者に対し、「CareNetTV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツをインターネットによる動画配信やDVDを用いて有料により提供しております。具体的なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNetTV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareNetTV」にて配信した動画をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」は無償により、サービスを提供しております。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無償で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者向けスライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。糖尿病患者指導の第一人者、Dr.坂根作成のスライドも毎週更新しています。
特集	「糖尿病」や「認知症」など疾患にフォーカスし、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	PubMed文献検索結果をiPhone、iPadとも同期できるサービスです。原著論文PDFの管理もできます。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
症例検討会	全国の医師と症例の治療方針を検討できる「オンライン症例検討会」や、先生方から寄せられた質問に第一人者が回答する「Q&A」コーナーがあります。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
診療よろず相談TV	ケアネットでおなじみの各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床 ×クイズ	内科系専門医試験の出題範囲の臨床医学知識を ×クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合 (注)1	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 44.9	-
(連結子会社) CX HealthNet LIMITED.	Silvercord 30 Canton Road Tsim Sha Tsui, Hong Kong	1千HK\$	子会社の 運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務あり。
(連結子会社) MDQA 株式会社	東京都千代田区	5百万円	医療情報提供 サービス	所有 100.0	新サービスの共同 開発等による売上・収益の拡大。 当社役員の兼務あり。

(注)1. 当連結会計年度において、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合は、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合の出資者の一部が、当社株式の直接保有に切り替えたことにより、議決権所有割合が44.88%となったため、当社の親会社からその他の関係会社となりました。

2. 当連結会計年度において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd.の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	53[8]
医療コンテンツサービス	15[2]
全社（共通）	25[9]
合計	93[19]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
93[19]	40.5	6.5	7,184

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	53[8]
医療コンテンツサービス	15[2]
全社（共通）	25[9]
合計	93[19]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間企業の設備投資などの国内需要も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、アメリカの政策不安の影響、北朝鮮や中東における地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高2,854百万円（前年同期比30.0%増）、売上総利益1,720百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益407百万円（前年同期比110.1%増）、経常利益408百万円（前年同期比106.2%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は464百万円（前年同期比192.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は2,447百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は945百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

#### 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は188百万円（前年同期比6.6%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は219百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は407百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は130百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は13万8千人となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,700百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、689百万円（前年同期は339百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益408百万円の計上、減価償却費33百万円、ポイント引当金の増加85百万円、未払金の増加40百万円、前受金の増加103百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加10百万円、法人税等の支払額65百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、11百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、103百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出59百万円、配当金の支払額43百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	810,870	51.0
医療コンテンツサービス(千円)	54,407	13.4
合計(千円)	865,277	44.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 医薬営業支援サービスにおける主な外注内容は、医薬営業コンテンツの制作委託であります。  
3. 医療コンテンツサービスにおける主な外注内容は、インターネットによる動画配信番組およびDVDの制作委託であります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス	2,443,124	24.3	224,849	2.1
医療コンテンツサービス	407,133	8.0	-	-
合計	2,850,258	21.7	224,849	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	2,447,843	34.5
医療コンテンツサービス(千円)	407,133	8.0
合計(千円)	2,854,977	30.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	312,437	14.2	563,295	19.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、また小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

成長性の視点：医療支援サービスの売上高および成長の鍵となる医師会員数の推移

収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の状況

健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬営業支援サービスの売上高を伸ばすことと併せ、下記「(3) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの成長の拡大を図ることです。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に変化しております。また、インターネットに関わる技術も急速に進歩しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループは、今後の成長のために、環境に合わせたサービス・事業を開発し続けることが必要であると考えております。新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図るため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

##### 医師会員との関係性の強化

当社グループのサービスは、「CareNet.com」の医師会員が基盤となっております。当社グループは、今後の成長のためには、医師会員との関係性の強化が極めて重要な課題であると考えております。満足度の高い医療情報を提供し続けるなどwebサイトの有用性や利便性が高まるよう改善に取り組むことで、医師会員数の増加はもちろん、会員の満足度、アクティブ度の一層の向上を図ってまいります。

##### 既存事業の収益基盤の強化

当社グループの主要顧客である製薬企業は大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。これらの環境に適応するため、営業体制や運用体制を整備すると同時に、費用対効果の高く競争力のあるサービスやスペシャリティ医薬品などの今後上市される新薬に適したサービスを開発し、提供することで、当社グループの更なる発展を図ってまいります。

##### 新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。そのため、社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

本項は、当社グループの事業展開等に関して、リスク要因となる可能性がある当社グループが考える主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考える事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

##### (1) 医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MRP1us<sup>®</sup>」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは既に13万8千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネットおよびDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいりますが、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 「MRP1us<sup>®</sup>」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社グループの主力サービスである「MRP1us<sup>®</sup>」の価格体系は、1ヶ月から1年程度の収入構造となっております。仮に予定していたとおり本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 医師会員の獲得および確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は13万8千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、またはその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないように弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 人材の確保および育成について

当社グループの事業は、医療・医薬およびこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRP1us®」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、不正アクセス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、寄付金やギフト券等に交換可能なポイントを会員に対して付与しております。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 外注先企業の選定管理および確保について

当社グループが展開する「MRP1us®」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておきませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)および従業員93名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかった場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しております。なお、当連結会計年度末においては未行使残高はありません。

当社は今後、新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 繰延税金資産について

当社は、税務上の繰越欠損金や将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減し当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	平成22年3月31日から平成23年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	資本提携契約	組合出資元企業との業務提携の推進を目的とした資本提携	上記「業務提携契約」の終了により当該契約も終了
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション支援事業の立ち上げを目的とした資本提携	平成23年9月12日から平成25年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合弁会社を共同設立し、相互協力の基、経営資源及びノウハウの活用及び提供し、合弁会社の収益及び利益の増大を目的とした資本提携	平成26年12月25日から株主間契約により定める終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間

(注)自動更新規定に従い、平成30年3月31日まで契約期間を延長しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加の2,778百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加の2,551百万円となりました。これは主に、現金及び預金570百万円、繰延税金資産123百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の226百万円となりました。これは主に、ソフトウェア20百万円の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加の874百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加の859百万円となりました。これは主に、未払金40百万円、前受金103百万円、役員賞与引当金34百万円、ポイント引当金85百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加の1,904百万円となりました。これは主に、利益剰余金421百万円、自己株式 47百万円の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、9百万円であります。その主なものは、販売・会計システム開発（2百万円）及びポイント管理システム開発（3百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 [人]
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援 サービス	業務用設備	-	128	9,544	9,673	53〔8〕
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツ サービス	業務用設備	-	-	3,817	3,817	15〔2〕
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	業務用設備	8,756	2,329	45,145	56,231	25〔9〕

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。  
 4. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。  
 5. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援サービス	本社ビル	44,486
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツサービス	本社ビル	12,711
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社ビル	19,637

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	11,048,000	11,048,000	-	-

(注) 平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行済株式は5,524,000株増加し、11,048,000株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	40	52,460	500	591,821	500	500
平成25年4月1日 (注)2	5,193,540	5,246,000	-	591,821	-	500
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	248,000	5,494,000	31,474	623,295	31,474	31,974
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)1	1,200	5,495,200	150	623,445	150	32,124
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	28,800	5,524,000	3,600	627,045	3,600	35,724
平成29年10月1日 (注)3	5,524,000	11,048,000	-	627,045	-	35,724

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加  
2. 株式分割(1:100)によるものであります。  
3. 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	26	18	29	1	3,160	3,238	-
所有株式数(単元)	-	2,323	5,329	4,809	17,458	1	80,549	110,469	1,100
所有株式数の割合 (%)	-	2.1	4.8	4.4	15.8	0.0	72.9	100.0	-

- (注) 自己株式263,298株は、「個人その他」に2,632単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	4,840,600	43.81
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	819,800	7.42
株式会社ミレニアムパートナーズ	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	333,200	3.02
藤井 寛治	東京都小平市	169,700	1.54
川西 徹	東京都文京区	144,000	1.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	124,800	1.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	117,800	1.07
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	116,100	1.05
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 佐古 智明)	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京港区港南2-15 1品川インターシ ティA棟)	114,800	1.04
大野 元泰	東京都武蔵野市	102,900	0.93
計		6,883,700	62.31

(注) 上記のほか、自己株式が263,298株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,783,700	107,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,048,000	-	-
総株主の議決権	-	107,837	-

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	263,200	-	263,200	2.38
計	-	263,200	-	263,200	2.38

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月10日～平成29年11月9日)	285,800	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	104,000	59,623,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	181,800	40,376,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.6	40.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.6	40.4

(注)平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式としての処分)	36,000	14,706,000	40,000	43,120,000
保有自己株式数	263,298	-	303,298	-

(注)1.当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2.平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、事業成長に必要なシステム開発等の設備強化を中心に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月28日 定時株主総会決議	64,708	6.00

### 4【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	47,800 407	728	2,072	1,733	924	2,150 1,449
最低(円)	25,200 398	322	368	730	540	740 771

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

4. 印は、株式分割(平成29年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	2,150	1,950	1,762 874	863	1,086	1,449
最低(円)	1,404	1,434	1,453 809	771	818	894

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	大野 元泰	昭和38年 3月22日生	昭和61年4月 山一証券株式会社 入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所 入社 平成3年5月 ポストンコンサルティング・グループ株式会社 入社 平成7年4月 医療法人社団健育会 入職 平成8年7月 当社 創業 代表取締役社長 平成15年7月 大野元泰事務所代表(現任) 平成18年7月 株式会社葦の会 取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役 平成22年5月 当社 代表取締役会長 平成22年7月 当社 代表取締役会長 兼 医薬営業支援事業部長 平成22年8月 当社 代表取締役社長 兼 医薬営業支援事業部長 平成23年1月 当社 代表取締役社長 平成27年1月 当社 代表取締役社長 兼 管理本部長 平成27年10月 当社 代表取締役社長 平成29年3月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)2	102,900
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO) 兼 医療コンテンツ事業部長	藤井 勝博	昭和42年 8月5日生	平成2年4月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式 会社)入社 平成9年3月 当社 入社 取締役 平成14年10月 株式会社パナシアプラス 入社 取締役 平成15年2月 同社 代表取締役社長 平成16年3月 株式会社エルクコーポレーショ ン(現 キヤノンライフケアソ リューションズ株式会社) 入社 平成17年4月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 平成18年4月 株式会社エルクコーポレーショ ン(現 キヤノンライフケアソ リューションズ株式会社) 取締 役 事業開発室長 平成20年6月 同社 執行役員経営企画室長 平成21年6月 同社 取締役経営企画室長 平成22年4月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 平成23年1月 当社 再入社 平成23年9月 メディア事業部営業部長 株式会社フェーズワン 社外取締役(現任) 平成23年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 平成24年6月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 平成26年4月 当社 取締役(COO) 兼 営業本部長 平成27年10月 当社 取締役最高執行責任者 (COO) 兼 医薬マーケティング事業部長 兼 メディカル事業部長 兼 メディア営業部長 平成29年1月 当社 取締役最高執行責任者 (COO) 兼 医薬事業部長 兼 医療コンテンツ事業部長 平成29年3月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 兼 医薬事業部長 兼 医療コンテンツ事業部長 平成30年1月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 兼 医療コンテンツ事業部長 (現任)	(注)2	32,600
取締役	CFO	藤井 寛治	昭和39年 4月2日生	平成元年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 平成7年6月 Sumitomo Chemical America, Inc. に出向 平成9年8月 当社 入社 平成10年6月 当社 常務取締役 就任 平成13年4月 当社 代表取締役副社長 就任 平成14年6月 当社 取締役副社長 就任 平成24年8月 当社 退職 平成27年3月 当社 取締役 平成27年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 平成29年1月 当社 取締役(CFO)(現任)	(注)2	169,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	高橋 功	昭和34年 9月27日生	昭和57年4月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社)入社 平成18年4月 当社 入社 執行役員 平成18年10月 当社 執行役員事業開発部長 平成19年7月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 平成21年2月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年4月 当社 執行役員 医薬マーケティング開発事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年6月 当社 代表取締役社長 就任 平成22年8月 当社 退職 平成24年1月 当社 入社 執行役員 就任 平成25年5月 当社 上席執行役員 社長補佐 平成27年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	50,300
取締役	メディア本部長	風間 浩	昭和40年 10月1日生	昭和63年4月 日経マグローヒル株式会社 (現 株式会社日経BP) 入社 平成14年3月 同社 日経ドラッグインフォメーション 編集長 平成17年10月 同社 日経メディカル編集長 平成19年7月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 平成19年9月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 兼 日経メディカルオンライン編集長 平成23年4月 マッキンヘルスクエア ワールドワイドジャパン 入社 エディトリアルディレクター CMG Japan 平成24年7月 当社 入社 執行役員 メディア事業部 副事業部長 平成24年10月 当社 執行役員 メディア事業部長 平成25年6月 当社 取締役 メディア事業部長 平成26年4月 当社 取締役 メディア本部長 (現任)	(注)2	19,000
取締役	システム開発 本部長	宮地 文樹	昭和46年 7月8日生	平成8年4月 INSエンジニアリング株式会社 (現 ドコモ・システムズ株式会 社)入社 平成12年3月 当社 入社 平成14年6月 株式会社フェーズワン 入社 平成15年11月 当社 再入社 平成28年1月 当社 執行役員 システム開発本部長 平成30年3月 当社 取締役 システム開発本部長(現任)	(注)3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	-	諸橋 吉郎	昭和31年 1月17日生	昭和54年11月 日本アップジョン株式会社 入社 平成19年12月 当社 入社 平成20年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 平成22年4月 当社 執行役員 管理本部長 平成23年6月 当社 取締役 管理本部長 平成26年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 平成27年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	田中 龍夫	昭和27年 11月13日生	昭和50年4月 日本化薬株式会社 昭和54年9月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社) 入社 昭和63年7月 日本イーライリリー株式会社 入社 平成6年4月 同社 中国、四国支店 支店長 平成7年8月 米国イーライリリー本社インスリン、 ヒト成長ホルモン担当 マーケティングマネージャー 平成10年1月 日本イーライリリー株式会社 営業政策部長 平成10年10月 ワーナーランパート株式会社 入社 取締役 営業本部長 平成12年1月 ヤンセン協和株式会社 (現 ヤンセンファーマ株式会 社)入社 執行役員 営業本部長 平成15年9月 日本ペーリンガーインゲルハイム 株式会社 入社 執行役員 営業本部長 平成23年12月 同社 退社 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	斐 英洙	昭和47年 9月30日生	平成10年4月 金沢大学医学部附属病院 第一外科(現 先進総合外科) 平成11年4月 福井県立病院 外科 平成12年4月 厚生連高岡病院 胸部外科 平成14年4月 大阪市立大学大学院医学研究科 (金沢大学大学院、特別研修生) 平成16年10月 大阪市立総合医療センター 病理部 平成19年4月 公益財団法人 健康予防医学財団 理事 就任 平成21年3月 メディファーム株式会社 代表取締役 就任 平成26年9月 同社 代表取締役 退任 平成26年10月 ハイズ株式会社 代表取締役 (現任) 平成28年3月 当社 監査役(現任) 平成29年4月 高知大学医学部客員教授(現任) 平成29年10月 慶応義塾大学特任教授(現任)	(注)4	-
				計		392,500

- (注) 1. 監査役田中龍夫、斐英洙は、社外監査役であります。
2. 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

#### (ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・経営陣の責任の明確化
- ・業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・反社会的勢力との一切の関係を断絶
- ・社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステイクホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督および監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

#### (イ)会社の機関の内容等

##### 取締役会

当社では取締役会を取締役6名で構成しております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他に必要なに応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として、社内取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、社内取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、ストックオプションに関する妥当性について審議をしております。

##### 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

##### 内部監査

内部監査については、内部監査室(1名)が設置されております。

##### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項およびその理由

##### ・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針および会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築およびその他の対応については、経営管理本部長をオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社全体として推進しております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上予見可能なリスクを未然に防ぐため、リスク管理行動指針に基づき各部門からリスクを抽出し、取締役会にてリスクの評価、対処すべきリスクの選定、リスクへの対処方法を審議し、対処を行っております。また、個人情報の取扱いに関しては、当社事業上の重要なリスク要因として位置づけ、平成17年3月に個人情報の保護を目的としてプライバシーマーク付与認定を受けました。付与認定後も、規格に沿った体制の整備、継続的改善を行い、個人情報の漏洩事故を未然に防ぐ運営を行っております。

(オ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社には、当社の役員及び社員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が適宜開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（1名）が、内部監査規程に基づき、当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果改善事項がある場合には、被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、監査役および会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど監査の実効性を高めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務および財産の状況の確認を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。

また、監査役は、内部監査担当者および会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的に開催される会議における業務報告や内部統制部門からの報告を含め、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役諸橋吉郎は、事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

社外取締役

当社取締役におきましては、事業内容に精通した取締役を中心に、迅速かつ的確、柔軟な意思決定を重視しており、現時点で社外取締役を設置しておりません。

経営の監督を強化する議論の動向を踏まえ、社外取締役の必要性については理解しておりますが、独立性を重視するあまり、適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社の企業価値にマイナスの影響を及ぼしかねないことから、適性に配慮し慎重に候補者を探しました。その結果、当事業年度におきましては、社外取締役を置かないことになりました。

なお、独立性のある経営の監督という点では、現在2名いる社外監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行をチェックするほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

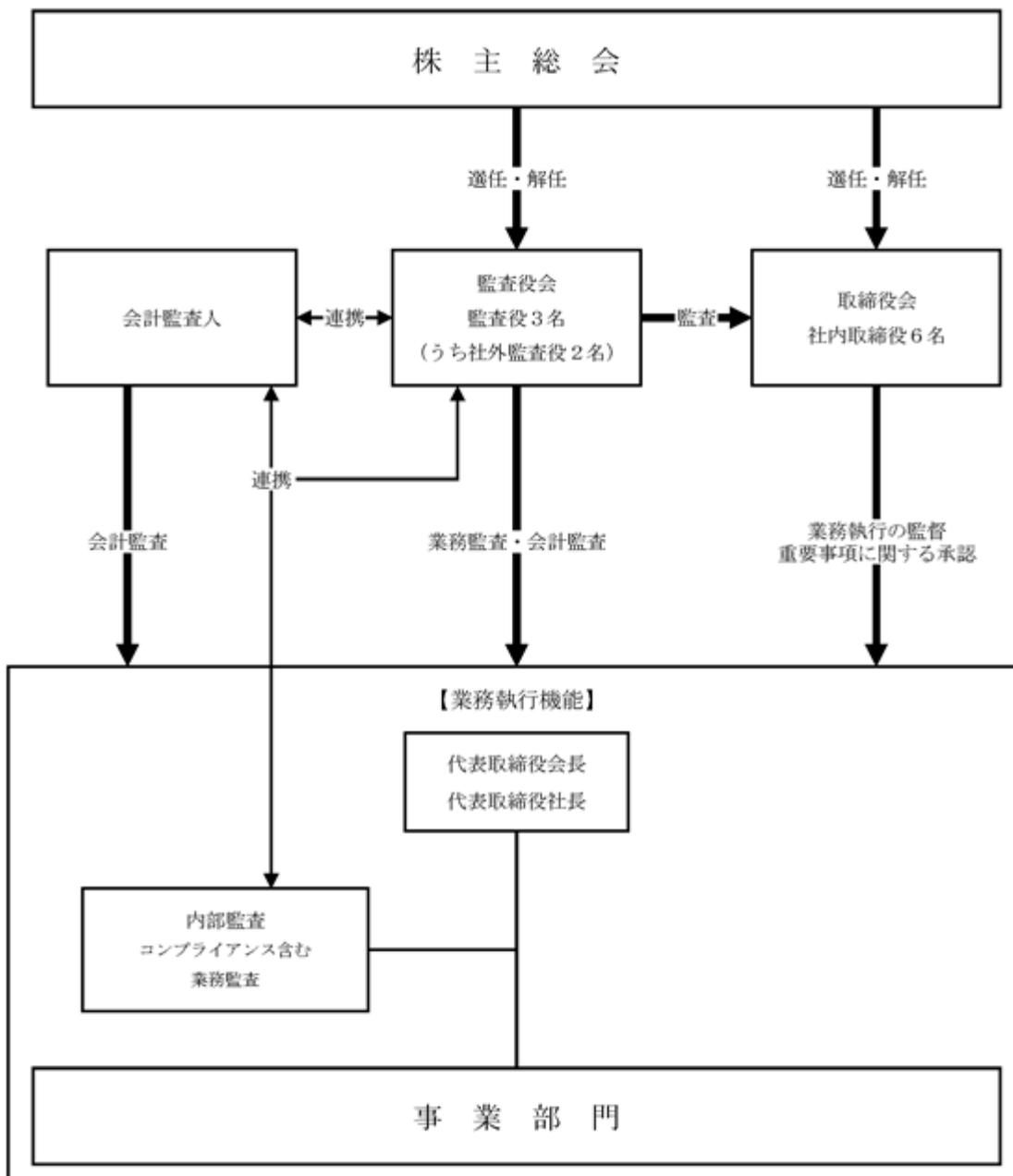
社外監査役は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

社外監査役田中龍夫は、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。また、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役斐英洙は、医師として専門的な知見を有しております。また、社外監査役斐英洙が代表取締役を務めるハイズ株式会社は、当社との間に業務委託契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に関する当社の方針を妨げるものではありません。

なお、当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組は下記模式図に示すとおりであります。



役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人) (注)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	69	-	62	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	-	2	-	1
社外役員	5	4	-	1	-	2

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおり、当事業年度末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

(イ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として取締役で構成する報酬委員会を設置し、当該委員会での審議に基づき、定時株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

(ウ) 取締役の報酬構成について

取締役の報酬構成は、基本報酬、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、各報酬限度額は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、基本報酬年額160百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない)、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内(社外取締役には支給しない)、平成29年3月28日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額50百万円以内、年70,000株以内(社外取締役には支給しない)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、年額25百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 24,072千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	600	1,767	市場調査
メドピア株式会社	100	46	市場調査

(注) エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2銘柄)について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	600	2,379	市場調査
メドピア株式会社	100	118	市場調査

(注) エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2銘柄)について記載しております。

- (ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前期および当期における貸借対照表計上額の合計額並びに当期における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。
- (エ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。
- (オ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

会計監査の状況（平成29年12月期）

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成29年12月期に監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社監査業務への関与期間は、由水雅人氏（3期）、渡邊康一郎氏（7期）であります。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他 計9名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士およびその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229,553	1,800,485
受取手形及び売掛金	474,894	2,485,810
たな卸資産	1,18,431	1,26,763
前払費用	17,757	24,834
繰延税金資産	-	123,060
その他	51,686	91,009
流動資産合計	1,792,322	2,551,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,373	32,379
減価償却累計額	21,490	23,622
建物(純額)	8,882	8,756
工具、器具及び備品	28,255	29,737
減価償却累計額	25,390	27,279
工具、器具及び備品(純額)	2,865	2,458
有形固定資産合計	11,748	11,214
無形固定資産		
ソフトウェア	78,718	58,507
その他	606	606
無形固定資産合計	79,324	59,113
投資その他の資産		
投資有価証券	23,388	24,072
差入保証金	62,815	64,272
繰延税金資産	-	4,978
その他	60,231	62,741
投資その他の資産合計	146,435	156,065
固定資産合計	237,507	226,393
資産合計	2,029,830	2,778,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,800	54,403
未払金	48,494	89,325
未払消費税等	41,499	59,921
未払費用	73,060	106,354
未払法人税等	40,328	69,297
前受金	2,450	106,432
役員賞与引当金	31,000	65,000
ポイント引当金	220,551	306,507
その他	122	2,186
流動負債合計	486,306	859,428
固定負債		
繰延税金負債	1,708	-
資産除去債務	13,728	14,693
固定負債合計	15,437	14,693
負債合計	501,743	874,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	506,766	509,682
利益剰余金	453,314	874,331
自己株式	55,868	103,701
株主資本合計	1,531,258	1,907,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,478
為替換算調整勘定	4,175	4,600
その他の包括利益累計額合計	3,171	3,122
純資産合計	1,528,087	1,904,236
負債純資産合計	2,029,830	2,778,358

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,196,831	2,854,977
売上原価	842,660	1,134,359
売上総利益	1,354,171	1,720,618
販売費及び一般管理費	1,160,051	1,312,747
営業利益	194,119	407,870
営業外収益		
受取利息	1,208	359
持分法による投資利益	8,219	-
受取手数料	-	4,000
受取補償金	-	3,567
雑収入	890	2,611
営業外収益合計	10,318	10,539
営業外費用		
支払利息	1,908	1,492
為替差損	4,490	4,051
支払補償費	-	3,961
雑損失	105	751
営業外費用合計	6,504	10,255
経常利益	197,934	408,154
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,338	-
特別損失合計	1,338	-
税金等調整前当期純利益	202,595	408,154
法人税、住民税及び事業税	43,882	73,682
法人税等調整額	335	129,956
法人税等合計	43,547	56,274
当期純利益	159,047	464,428
非支配株主に帰属する当期純利益	505	-
親会社株主に帰属する当期純利益	158,542	464,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	159,047	464,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	474
為替換算調整勘定	2,047	425
その他の包括利益合計	1,862	49
包括利益	157,185	464,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,680	464,477
非支配株主に係る包括利益	505	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,445	503,501	348,693	55,868	1,419,772
当期変動額					
新株の発行	3,600	3,600			7,200
剰余金の配当			53,975		53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,542		158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減		334			334
持分法の適用範囲の変 動			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,600	3,265	104,620	-	111,486
当期末残高	627,045	506,766	453,314	55,868	1,531,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	818	2,127	1,309	6,120	1,424,583
当期変動額					
新株の発行					7,200
剰余金の配当					53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減					334
持分法の適用範囲の変 動					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	2,047	1,862	6,120	7,982
当期変動額合計	185	2,047	1,862	6,120	103,503
当期末残高	1,004	4,175	3,171	-	1,528,087

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	506,766	453,314	55,868	1,531,258
当期変動額					
剰余金の配当			43,410		43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,428		464,428
自己株式の取得				59,623	59,623
自己株式の処分		2,916		11,790	14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,916	421,017	47,833	376,099
当期末残高	627,045	509,682	874,331	103,701	1,907,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,004	4,175	3,171	1,528,087
当期変動額				
剰余金の配当				43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益				464,428
自己株式の取得				59,623
自己株式の処分				14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	474	425	49	49
当期変動額合計	474	425	49	376,149
当期末残高	1,478	4,600	3,122	1,904,236

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	202,595	408,154
減価償却費	29,762	33,986
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,000	34,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	68,194	85,955
受取利息及び受取配当金	1,208	359
支払利息	1,908	1,492
為替差損益(は益)	4,490	4,051
持分法による投資損益(は益)	8,219	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,000	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,338	-
売上債権の増減額(は増加)	64,682	10,916
たな卸資産の増減額(は増加)	3,511	8,332
仕入債務の増減額(は減少)	3,299	25,607
未払金の増減額(は減少)	4,759	40,861
未払消費税等の増減額(は減少)	32,140	18,421
未払費用の増減額(は減少)	46,795	33,336
前受金の増減額(は減少)	1,169	103,982
その他	9,142	13,562
小計	346,374	756,678
利息及び配当金の受取額	1,212	179
利息の支払額	1,908	1,492
法人税等の支払額	5,929	65,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,749	689,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,730	3,488
無形固定資産の取得による支出	28,575	6,248
投資有価証券の取得による支出	10,061	-
投資有価証券の売却による収入	36,000	-
関係会社株式の売却による収入	38,519	-
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	-	1,456
その他	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,848	11,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,200	-
自己株式の取得による支出	-	59,623
配当金の支払額	53,894	43,441
非支配株主への配当金の支払額	1,617	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,342	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,654	103,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,438	4,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,808	570,932
現金及び現金同等物の期首残高	865,745	1,129,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,553	1,700,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. MDQA株式会社

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd.の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,572千円は、「前受金」2,450千円、「その他」122千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
製品	3,679千円	4,256千円
仕掛品	14,165	21,839
貯蔵品	586	667

2 連結会計年度末日満期電子記録債権

連結会計年度末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	2,025千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	468,491千円	512,598千円
支払手数料	125,268	127,043
役員賞与引当金繰入額	31,000	65,000
ポイント引当金繰入額	5,013	2,559

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238千円	684千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	238	684
税効果額	53	209
その他有価証券評価差額金	185	474
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,047	425
その他の包括利益合計	1,862	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,495,200	28,800	-	5,524,000
合計	5,495,200	28,800	-	5,524,000
自己株式				
普通株式	97,649	-	-	97,649
合計	97,649	-	-	97,649

(注) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	5,524,000	5,524,000	-	11,048,000
合計	5,524,000	5,524,000	-	11,048,000
自己株式				
普通株式（注）3、4	97,649	201,649	36,000	263,298
合計	97,649	201,649	36,000	263,298

（注）1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の総数の増加5,524,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち97,649株は株式分割によるものであります。また、104,000株は自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少36,000株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,708	利益剰余金	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	1,229,553千円	1,800,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,129,553	1,700,485

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規定に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。買掛金及び未払金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,229,553	1,229,553	-
受取手形及び売掛金	474,894	474,894	-
投資有価証券	1,813	1,813	-
差入保証金	62,815	62,782	33
資産計	1,769,076	1,769,042	33
買掛金	28,800	28,800	-
未払金	48,494	48,494	-
負債計	77,294	77,294	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,800,485	1,800,485	-
受取手形及び売掛金	485,810	485,810	-
投資有価証券	2,497	2,497	-
差入保証金	64,272	64,390	117
資産計	2,353,066	2,353,184	117
買掛金	54,403	54,403	-
未払金	89,325	89,325	-
負債計	143,729	143,729	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込日までの期間および無リスクの利子率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

買掛金、 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	21,575	21,575

非上場株式については、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,227,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	474,894	-	-	-
差入保証金	-	-	62,815	-
合計	1,702,801	-	62,815	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,800,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	485,810	-	-	-
差入保証金	-	-	64,272	-
合計	2,286,296	-	64,272	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,767	304	1,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	61	14
合計		1,813	366	1,447

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,575千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,497	366	2,131
合計		2,497	366	2,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,575千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,000	6,000	-
合計	36,000	6,000	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払費用	10,244	10,448
未払事業税	3,444	6,478
製品評価損	8,525	8,322
ポイント引当金	68,062	94,588
その他	12,800	3,223
繰延税金資産(流動)小計	103,077	123,060
評価性引当額	103,077	-
繰延税金資産(流動)合計	-	123,060
繰延税金資産(流動)の純額	-	123,060
繰延税金資産(固定)	(千円)	(千円)
有形固定資産	6,620	6,227
無形固定資産	2,007	1,202
投資有価証券	97,641	97,641
資産除去債務	4,203	4,499
税務上の繰越欠損金	109,349	7,215
株式報酬費用	-	1,500
繰延税金資産(固定)小計	219,822	118,286
評価性引当額	219,822	111,423
繰延税金資産(固定)合計	-	6,862
繰延税金負債(固定)		
建物(資産除去債務)	1,265	1,231
その他有価証券評価差額金	443	652
繰延税金負債(固定)合計	1,708	1,884
繰延税金資産・負債(固定)の純額	1,708	4,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	6.1
法人税額の特別控除額	-	1.4
住民税均等割額	1.2	0.6
評価性引当額の増減	14.6	49.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	-
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	13.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	13,513千円	13,728千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	746
時の経過による調整額	214	218
期末残高	13,728	14,693

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,819,997	376,834	2,196,831	-	2,196,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,819,997	376,834	2,196,831	-	2,196,831
セグメント利益 (注)1	669,977	113,962	783,940	589,820	194,119
セグメント資産 (注)2	10,248	5,913	16,161	2,013,669	2,029,830
その他の項目					
減価償却費	4,438	2,701	7,139	22,622	29,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	-	2,738	12,242	14,980

(注)1. セグメント利益の調整額 589,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額2,013,669千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,843	407,133	2,854,977	-	2,854,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,447,843	407,133	2,854,977	-	2,854,977
セグメント利益 (注)1	945,545	130,123	1,075,668	667,797	407,870
セグメント資産 (注)2	9,673	3,817	13,490	2,764,867	2,778,358
その他の項目					
減価償却費	3,437	2,740	6,178	27,808	33,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003	645	3,648	6,088	9,736

(注)1. セグメント利益の調整額 667,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額2,764,867千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	312,437	医薬営業支援サービス

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	563,295	医薬営業支援サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合は、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合の出資者の一部が、当社株式の直接所有に切り替えたことにより、議決権所有割合が44.88%となったため、当社の親会社に該当しないこととなりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	140円80銭	176円57銭
1株当たり当期純利益金額	14円62銭	42円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円61銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	158,542	464,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	158,542	464,428
普通株式の期中平均株式数(株)	10,841,770	10,809,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,642	-
(うち新株予約権(株))	(8,642)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式の処分を以下のとおり実施いたしました。

自己株式処分に関する取締役会の決議内容

払込期日

平成30年3月16日

処分する株式の種類及び数

普通株式 40,000株

処分価格

1株につき1,078円

処分総額

43,120,000円

募集又は割当て方法

特定譲渡制限株式を割当てる方法

出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による。

株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数

当社の取締役 2名 17,000株

当社の執行役員 7名 23,000株

(自己株式の取得)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、会社法第155条第3号の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

191,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.77%)

取得する期間

平成30年3月20日から平成31年3月19日まで

株式取得価額の総額

200,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	690,643	1,263,841	1,949,374	2,854,977
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	129,276	202,527	320,015	408,154
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	112,860	171,311	270,341	464,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.41	15.83	24.99	42.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.41	5.41	9.16	18.00

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,178,081	1,773,145
受取手形	3,024	27,343
売掛金	471,870	478,467
たな卸資産	118,431	126,763
前払費用	17,665	24,729
繰延税金資産	-	123,060
その他	51,686	90,756
流動資産合計	1,740,760	2,524,266
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,882	8,756
工具、器具及び備品	2,865	2,458
有形固定資産合計	11,748	11,214
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	78,718	58,507
その他	606	606
無形固定資産合計	79,324	59,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,388	24,072
関係会社株式	10,453	10,453
関係会社長期貸付金	66,457	45,200
差入保証金	62,815	64,272
出資金	50,000	50,000
繰延税金資産	-	4,978
その他	10,231	12,741
貸倒引当金	22,756	27,925
投資その他の資産合計	200,590	183,793
<b>固定資産合計</b>	291,662	254,121
<b>資産合計</b>	2,032,423	2,778,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,689	54,365
未払金	48,407	89,325
未払消費税等	41,499	59,921
未払費用	73,060	106,354
未払法人税等	40,061	69,262
前受金	2,450	106,432
役員賞与引当金	31,000	65,000
ポイント引当金	220,551	306,507
その他	-	2,186
流動負債合計	485,719	859,355
固定負債		
繰延税金負債	1,708	-
資産除去債務	13,728	14,693
固定負債合計	15,437	14,693
負債合計	501,156	874,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金		
資本準備金	35,724	35,724
その他資本剰余金	471,377	474,293
資本剰余金合計	507,101	510,017
利益剰余金		
利益準備金	5,397	9,738
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446,586	859,760
利益剰余金合計	451,984	869,499
自己株式	55,868	103,701
株主資本合計	1,530,263	1,902,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,478
評価・換算差額等合計	1,004	1,478
純資産合計	1,531,267	1,904,339
負債純資産合計	2,032,423	2,778,387

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 2,194,131	2,854,977
売上原価	842,660	1,134,359
売上総利益	1,351,471	1,720,618
販売費及び一般管理費	1, 2 1,152,689	2 1,311,407
営業利益	198,782	409,210
営業外収益		
受取利息	538	1,887
受取配当金	1,688	6
受取手数料	-	4,000
受取補償金	-	3,567
雑収入	1 990	2,601
営業外収益合計	3,217	12,062
営業外費用		
支払利息	1,908	1,492
貸倒引当金繰入額	4,991	5,169
為替差損	6,044	5,317
支払補償費	-	3,961
雑損失	105	751
営業外費用合計	13,049	16,691
経常利益	188,949	404,581
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,580	-
特別損失合計	1,580	-
税引前当期純利益	193,368	404,581
法人税、住民税及び事業税	43,330	73,612
法人税等調整額	335	129,956
法人税等合計	42,995	56,344
当期純利益	150,373	460,925

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	600,000	70.9	865,277	75.7
労務費		185,964	22.0	208,486	18.2
経費		60,424	7.1	69,041	6.1
当期総製造費用		846,389	100.0	1,142,805	100.0
期首製品たな卸高		4,166		3,679	
期首仕掛品たな卸高		10,053		14,165	
合計		860,609		1,160,650	
期末製品たな卸高		3,679		4,256	
期末仕掛品たな卸高		14,165		21,839	
他勘定振替高		2	104		195
売上原価	842,660			1,134,359	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃借料(千円)	22,376	22,312
保守修繕費(千円)	9,025	5,342
減価償却費(千円)	4,126	3,625
旅費交通費(千円)	8,746	12,700
支払手数料(千円)	5,324	18,036

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他(千円)	104	195
合計(千円)	104	195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	623,445	32,124	471,377	503,501	-	355,586	355,586	55,868	1,426,665
当期変動額									
新株の発行	3,600	3,600		3,600					7,200
剰余金の配当					5,397	59,373	53,975		53,975
当期純利益						150,373	150,373		150,373
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	3,600	3,600	-	3,600	5,397	91,000	96,398	-	103,598
当期末残高	627,045	35,724	471,377	507,101	5,397	446,586	451,984	55,868	1,530,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818	818	1,427,483
当期変動額			
新株の発行			7,200
剰余金の配当			53,975
当期純利益			150,373
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	185	185	185
当期変動額合計	185	185	103,783
当期末残高	1,004	1,004	1,531,267

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	627,045	35,724	471,377	507,101	5,397	446,586	451,984	55,868	1,530,263	
当期変動額										
剰余金の配当					4,341	47,751	43,410		43,410	
当期純利益						460,925	460,925		460,925	
自己株式の取得								59,623	59,623	
自己株式の処分			2,916	2,916				11,790	14,706	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	2,916	2,916	4,341	413,173	417,514	47,833	372,597	
当期末残高	627,045	35,724	474,293	510,017	9,738	859,760	869,499	103,701	1,902,860	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,004	1,004	1,531,267
当期変動額			
剰余金の配当			43,410
当期純利益			460,925
自己株式の取得			59,623
自己株式の処分			14,706
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	474	474	474
当期変動額合計	474	474	373,072
当期末残高	1,478	1,478	1,904,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年~15年、工具、器具及び備品が4年~6年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,450千円は、「前受金」2,450千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
製品	3,679千円	4,256千円
仕掛品	14,165	21,839
貯蔵品	586	667

2 期末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	2,025千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	101,512千円	- 千円
販売費及び一般管理費	3,750	-
営業取引以外の取引による取引高	450	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.8%、当事業年度9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.2%、当事業年度90.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	468,491千円	512,598千円
支払手数料	122,140	125,706
減価償却費	25,165	30,361
役員賞与引当金繰入額	31,000	65,000
ポイント引当金繰入額	5,013	2,559

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,453千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払費用	10,244	10,448
未払事業税	3,444	6,478
製品評価損	8,525	8,322
ポイント引当金	68,062	94,588
その他	12,800	3,223
繰延税金資産(流動)小計	103,077	123,060
評価性引当額	103,077	-
繰延税金資産(流動)合計	-	123,060
繰延税金資産(流動)の純額	-	123,060
繰延税金資産(固定)	(千円)	(千円)
貸倒引当金	6,967	8,459
有形固定資産	6,620	6,227
無形固定資産	2,007	1,202
投資有価証券	97,641	97,641
資産除去債務	4,203	4,499
株式報酬費用	-	1,500
税務上の繰越欠損金	102,381	-
繰延税金資産(固定)小計	219,822	119,530
評価性引当額	219,822	112,667
繰延税金資産(固定)合計	-	6,862
繰延税金負債(固定)		
建物(資産除去債務)	1,265	1,231
その他有価証券評価差額金	443	652
繰延税金負債(固定)合計	1,708	1,884
繰延税金資産・負債(固定)の純額	1,708	4,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	(%) 33.1	(%) 30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	6.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	-
法人税額の特別控除額	-	1.4
住民税均等割額	1.2	0.5
評価性引当額の増減	15.1	50.1
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	14.0

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式の処分を以下のとおり実施いたしました。

自己株式処分に関する取締役会の決議内容

払込期日

平成30年3月16日

処分する株式の種類及び数

普通株式 40,000株

処分価格

1株につき1,078円

処分総額

43,120,000円

募集又は割当て方法

特定譲渡制限株式を割当てる方法

出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による。

株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数

当社の取締役 2名 17,000株

当社の執行役員 7名 23,000株

(自己株式の取得)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、会社法第155条第3号の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

191,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.77%)

取得する期間

平成30年3月20日から平成31年3月19日まで

株式取得価額の総額

200,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	8,882	2,006	-	2,132	8,756	23,622
工具、器具及び備品	2,865	1,482	-	1,889	2,458	27,279
有形固定資産計	11,748	3,488	-	4,021	11,214	50,902
無形固定資産						
ソフトウェア	78,718	6,248	-	26,459	58,507	-
その他	606	-	-	-	606	-
無形固定資産計	79,324	6,248	-	26,459	59,113	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,756	5,169	-	27,925
役員賞与引当金	31,000	65,000	31,000	65,000
ポイント引当金	220,551	197,528	111,572	306,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載URL <a href="http://www.carenet.co.jp/">http://www.carenet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第22期)(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)平成29年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第23期第1四半期)(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出  
(第23期第2四半期)(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出  
(第23期第3四半期)(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年3月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成29年3月1日 至平成29年3月31日)平成29年4月7日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年4月1日 至平成29年4月30日)平成29年5月12日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年5月1日 至平成29年5月31日)平成29年6月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年6月1日 至平成29年6月30日)平成29年7月7日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年7月1日 至平成29年7月31日)平成29年8月9日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年8月1日 至平成29年8月31日)平成29年9月11日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年9月1日 至平成29年9月30日)平成29年10月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年10月1日 至平成29年10月31日)平成29年11月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自平成29年11月1日 至平成29年11月30日)平成29年12月5日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
報告期間(自平成29年3月1日 至平成29年3月31日)平成29年4月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケアネットが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。